

様式第3号(第5条関係)

物価高対応子育て応援手当申請書(請求書)

下呂市長 あて

下呂市
受付印

申請者(請求者)

記入日

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	申請・請求者の現住所
			電話

職業	所属庁 (公務員の方のみ記載)	【申請・請求者の住所(令和7年9月30日時点の住民票所在地)】 ※新たに児童手当の受給者となった方の場合は、認定請求を行った時点における住民票所在地(現住所と同じ場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> その他(公務員ではない)		下呂市

次の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

【誓約・同意事項】

- (1) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当します。
- (2) 物価高対応子育て応援手当の支給要件の該当性等を審査等するため、下呂市が必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることがあります。
- (3) 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) この申請書は、下呂市において支給決定をした後は、物価高対応子育て応援手当の請求書として取り扱います。
- (5) 下呂市が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、下呂市が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、下呂市は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- (6) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当しないことが判明した場合には、物価高対応子育て応援手当を返還します。

【離婚等により新たに児童手当の受給者となった方】

- ・本手当を令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)の児童手当受給者から受け取っておらず、また、これまで本手当が次の「対象児童」のために使われていません。

対象児童

次の(1)又は(2)に該当する支給対象児童について記入してください。

(1) 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)の児童手当の算定の基礎となった児童(左記に該当すると認められる児童を含む)

(2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

No.	(フリガナ) 氏名	続柄	性別	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合のみ記入)
1						
2						
3						
4						
5						

※同居・別居の別については令和7年9月30日時点(令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日から令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点)の状況を選択してください。

申請額・請求額

対象児童数	人	申請額・請求額	円
-------	---	---------	---

※対象児童1人につき2万円です。

受取口座(申請者本人の口座に限ります。)

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
金融機関番号	店番号			

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

(裏面も確認してください。)

公務員児童手当受給状況証明欄(申請者が公務員の場合)
※この欄は、所属庁が記入しますので、申請者は記入しないでください。

証明欄 附番
[]

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記_____人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

{ 証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号 }

口座確認書類

申請者の本人確認書類